

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府	市町村類型	Ⅲ-3	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	34,730,749			34,368,702	実質収支比率			0.1	0.7
市町村名	河内長野市	地方交付税種地	2-7	財源超過	×	歳出総額	34,651,791	34,082,758	実常収支比率	99.1	96.4	(105.8)	(102.4)		
				首都	×	歳入歳出差引	78,958	285,944	(※1)						
				近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	61,741	146,083	標準財政規模	20,848,544	21,273,526				
						実質収支	17,217	139,861	財政力指数	0.65	0.63				
人口	27年国調(人)	106,987	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	-122,644	121,582	公債費負担比率	12.8	12.3				
	22年国調(人)	112,490		過疎	×	積立金	91,909	72,178	健全化判断比率						
	増減率(%)	-4.9		山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	108,488	第1次	27年国調	491	22年国調	466	低開発	×	積立金取崩し額	518,367	174,687	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	107,954							指数表選定	○	実質単年度収支	-549,102	19,073	実質公債費比率	3.4
	28.01.01(人)	109,545	第2次		1.2		1.1			基準財政収入額	10,882,139	10,759,979	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	109,060			8,560	9,284					基準財政需要額	16,600,240	16,769,814		
	増減率(%)	-1.0			21.4	21.5					標準税収入額等	13,814,815	13,633,444		
	うち日本人(%)	-1.0	第3次		30,981	33,438					経常経費充当一般財源等	20,583,108	20,798,132		
面積(km ²)	109.63			77.4	77.4					歳入一般財源等	22,871,716	23,410,514			
人口密度(人/km ²)	976									地方債現在高	32,725,338	32,597,912			
世帯数(世帯)	42,144									うち公的資金	27,142,319	27,216,912			
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	32,725,338	32,597,912				
	市区町村長	1	7,000	一般職員	546	1,757,028	3,218	うち公的資金	27,142,319	27,216,912					
	副市区町村長	2	7,470	うち消防職員	115	364,780	3,172	債務負担行為額(支出予定額)	3,990,637	4,576,990					
	教育長	1	7,470	うち技能労務職員	11	39,622	3,602	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	6,600	教育公務員	12	53,470	4,456	土地開発基金現在高	1,074,509	1,074,509					
	議会副議長	1	6,100	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,508,873	3,935,331					
	議会議員	16	5,700	合計	558	1,810,498	3,245	減債基金	404,528	410,229					
				ラスパイレシ指数			99.5	その他特定目的基金	3,380,897	3,276,902					

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業勘定特別会計	(6)	水道事業会計			(8)	河内河内環境事業組合 一般会計	(13)	河内長野市公園緑化協会	
(2)	土地取得特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	下水道事業会計			(9)	大阪府後期高齢者医療広域連合 一般会計	(14)	河内長野市勤労者福祉サービスセンター	
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(10)	大阪府後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	(15)	河内長野市文化振興財団	
								(11)	大阪府広域水道企業団 水道事業会計	(16)	河内長野市都市開発	
								(12)	大阪府広域水道企業団 工業用水道事業会計	(17)	三田市都市開発	
										(18)	三田市駅整備	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	12,182,282	35.1	11,268,120	57.9	普通税	11,265,308	92.5	70,924	
地方譲与税	226,435	0.7	226,435	1.2	法定普通税	11,265,308	92.5	70,924	
利子割交付金	21,652	0.1	21,652	0.1	市町村民税	6,174,210	50.7	70,924	
配当割交付金	78,908	0.2	78,908	0.4	個人均等割	175,642	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	46,182	0.1	46,182	0.2	所得割	5,458,013	44.8	-	
地方消費税交付金	1,748,958	5.0	1,748,958	9.0	法人均等割	199,804	1.6	19,140	
ゴルフ場利用税交付金	20,094	0.1	20,094	0.1	法人税割	340,751	2.8	51,784	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,430,902	36.4	-	
自動車取得税交付金	90,272	0.3	90,272	0.5	うち純固定資産税	4,359,903	35.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	178,615	1.5	-	
地方特例交付金	55,989	0.2	55,989	0.3	市町村たばこ税	481,581	4.0	-	
地方交付税	5,906,416	17.0	5,702,810	29.3	釧産税	-	-	-	
普通交付税	5,702,810	16.4	5,702,810	29.3	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	203,606	0.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	916,974	7.5	-	
(一般財源計)	20,377,188	58.7	19,259,420	99.0	法定目的税	916,974	7.5	-	
交通安全対策特別交付金	16,119	0.0	16,119	0.1	入湯税	2,812	0.0	-	
分担金・負担金	388,345	1.1	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	333,445	1.0	169,203	0.9	都市計画税	914,162	7.5	-	
手数料	320,177	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	6,295,954	18.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	2,551,012	7.3	-	-	合計	12,182,282	100.0	70,924	
財産収入	139,591	0.4	-	-					
寄附金	35,995	0.1	-	-					
繰入金	743,946	2.1	-	-					
繰越金	285,944	0.8	-	-					
諸収入	437,533	1.3	1,948	0.0					
地方債	2,805,500	8.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,330,900	3.8	-	-					
歳入合計	34,730,749	100.0	19,446,690	100.0					

区分		平成28年度	平成27年度
徴収率(%)	現・計	99.3	96.6
	市町村民税	99.3	97.4
	純固定資産税	99.4	95.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,283,410	実質収支	925,011
下水道	1,279,294	再差引収支	873,839
上水道	118,929	加入世帯数(世帯)	16,660
工業用水道	-	被保険者数(人)	27,627
交通	-	被保険者	104
国民健康保険	978,393	1人当り	96
その他	2,906,794	保険税(料)収入額	343
		国庫支出金	96
		保険給付費	343

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	296,027	0.9	-	295,995	
総務費	3,866,470	11.2	159,814	3,234,096	
民生費	15,194,390	43.8	41,616	7,013,096	
衛生費	4,627,337	13.4	1,535,520	3,076,999	
労働費	40,519	0.1	-	40,024	
農林水産業費	463,913	1.3	136,147	295,855	
商工費	207,688	0.6	-	166,692	
土木費	2,701,088	7.8	378,754	2,342,121	
消防費	1,195,625	3.5	78,968	1,110,186	
教育費	3,065,136	8.8	411,621	2,279,874	
災害復旧費	15,008	0.0	-	2,920	
公債費	2,978,590	8.6	-	2,934,900	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	34,651,791	100.0	2,742,440	22,792,758	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	18,822,221	54.3	11,033,180	10,883,990	52.4
人件費	6,189,077	17.9	5,566,901	5,417,711	26.1
うち職員給	3,626,287	10.5	3,354,901	-	-
扶助費	9,654,554	27.9	2,531,379	2,531,379	12.2
公債費	2,978,590	8.6	2,934,900	2,934,900	14.1
元利償還金	2,977,926	8.6	2,934,236	2,934,236	14.1
内 うち元金	2,678,074	7.7	2,651,394	2,651,394	12.8
訳 うち利子	299,852	0.9	282,842	282,842	1.4
一時借入金利子	664	0.0	664	664	0.0
その他の経費	13,072,122	37.7	11,155,484	9,699,118	46.7
物件費	5,014,632	14.5	4,220,899	3,993,597	19.2
維持補修費	273,123	0.8	259,451	259,451	1.2
補助費等	3,470,505	10.0	3,215,147	2,395,870	11.5
うち一部事務組合負担金	547,585	1.6	547,585	469,402	2.3
繰出金	3,885,187	11.2	3,133,696	3,050,200	14.7
積立金	398,705	1.2	326,291	-	-
投資・出資金・貸付金	29,970	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,757,448	8.0	604,094	-	-
うち人件費	33,838	0.1	33,838	-	-
普通建設事業費	2,742,440	7.9	601,174	-	-
うち補助	854,603	2.5	31,468	-	-
うち単独	1,769,232	5.1	559,670	-	-
災害復旧事業費	15,008	0.0	2,920	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	34,651,791	100.0	22,792,758	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 大阪府河内長野市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	34,744	34,665	79	17	749	31,783	
2 土地取得特別会計	125	125	-	-	82	942	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

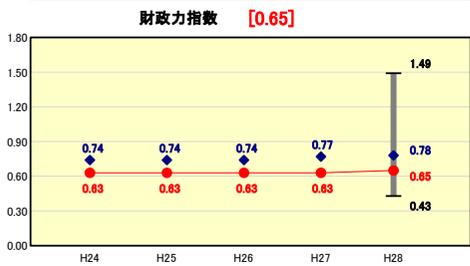
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	108,488人	(H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
うち日本人	107,954人	(H29.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	- %
面積	109.63km ²		実 質 公 債 費 比 率	3.4 %
歳入総額	34,730,749千円		得 来 負 担 比 率	- %
歳出総額	34,651,791千円		市 町 村 類 型	H24 III-1 H25 III-1 H26 III-1
実質収支	17,217千円		(年 度 毎)	H27 III-3 H28 III-3
標準財政規模	20,848,544千円			
地方債現在高	32,725,338千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

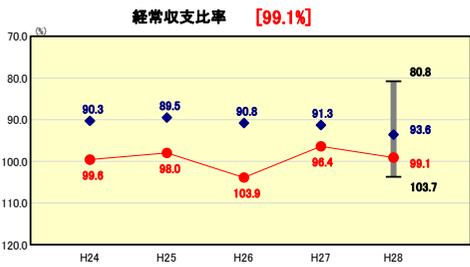
財政力



財政力指数の分析欄

本市の財政力指数は、人口減少及び高齢化の影響により減少傾向であるが、平成28年度は前年度と比較して0.02ポイント改善し、0.65となった。こちらについては、消費税増税により、基準財政収入額が増加したためであり、実質的には、改善したとは言えない状況である。また、依然として類似団体平均を下回っている原因としては、他市に比べ法人関係の税収が少ないことが挙げられる。今後も歳入に見合った歳出で予算編成を行うよう、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

歳出面では、人件費、物件費、補助費等にかかる比率が類似団体平均を上回っている。その要因として人件費と物件費に関しては、過去から業務委託を推進してきたことで、一般の職員数は少ないものの、嘱託職員が増加しており、人件費、物件費とともに、類似団体平均を上回っている。また、補助費等については、下水道事業において公営企業法を適用したことにより、繰入金から振り替わったために増加し、類似団体平均を上回った。一方で、歳入面では、市税および地方交付税が減少したことから、経常収支比率は99.1%となった。今後も引き続き、財政構造の弾力化に努める。

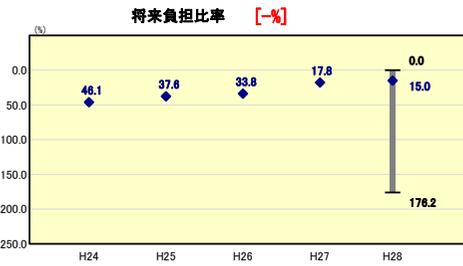
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

過去からごみ収集業務や保育所・幼稚園運営に関して、積極的に民間へアウトソーシングを進めて人件費を抑制してきたが、近年は嘱託職員が増加しており、類似団体平均と比較して大きな差は見られなくなっている。現在は職員給与や各種職員手当等の見直しを行うことで人件費を抑制するとともに、予算編成において前年度予算に対しマイナスシーリングを設定するなど、物件費の削減に努めている。今後も、さらなる事務事業の見直しを行い経費の削減に努める。

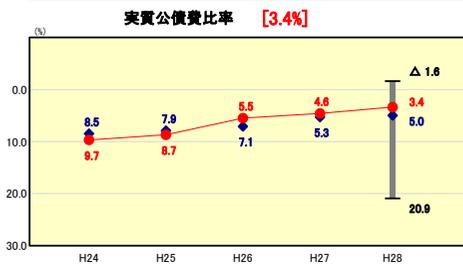
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

建設事業による地方債の発行や基金の取り崩しがあったものの、前年度に引き続き、将来負担比率は算出されていない。
 今後の建設事業については、事業年度の延伸や規模の縮小を行い、更に事業の優先度を明確にするなど、事業費の平準化を図ることで地方債の発行を抑制していく。また、普通交付税の算入のある地方債を活用することで、将来世代への負担を軽減できるように努める。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

平成23年度において、借換債を抑制し償還したため、3年間はその影響により高い水準で推移していたが、平成26年度以降は類似団体平均を下回っている。今後も建設事業の見直しなどにより、地方債残高の圧縮を図る。

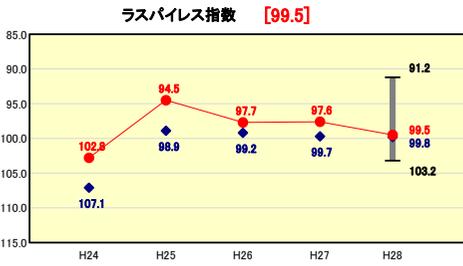
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

民間活力を活用して、少ない職員数で行政サービスの提供を行ってきた結果、人口千人当たり5.14人と類似団体平均を大きく下回っている。
 今後も、厳しい財政状況に柔軟に対応していくため、さらなる民間活力の活用など様々な方策により、職員数の抑制に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄

本市は、平成28年度まで、平均2.4%の職員等の給料の減額を行ってきたため、給与水準は類似団体平均を大きく下回っていたが、職員の意識やモチベーションの向上のため、平成29年4月1日より給与体系を復元したことで、ラスパイレズ指数は99.5となった。今後は、民間や国・他市の状況を考慮しながら、給与や各種手当について適正な給与水準の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

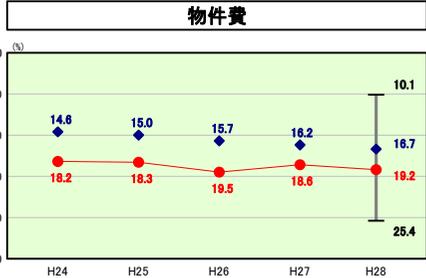
大阪府河内長野市

経常収支比率の分析

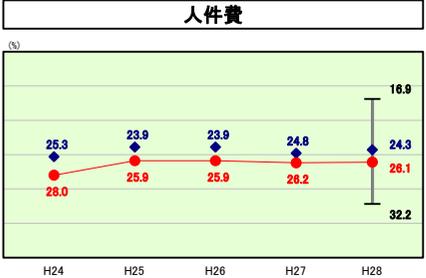
人口	108,488	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	107,954	人(H29.1.1現在)	運実質赤字比率	-	%
面積	109.63	km ²	実質公債費比率	3.4	%
歳入総額	34,730,749	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	34,651,791	千円			
実質収支	17,217	千円	市町村類型	H24 III-1 H25 III-1 H26 III-1	
標準財政規模	20,848,544	千円	(年度毎)	H27 III-3 H28 III-3	
地方債現在高	32,725,338	千円			



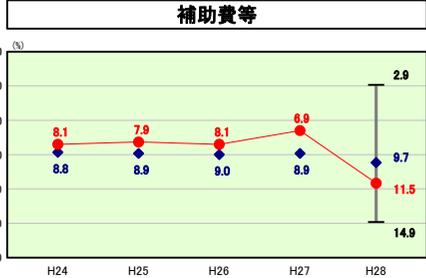
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



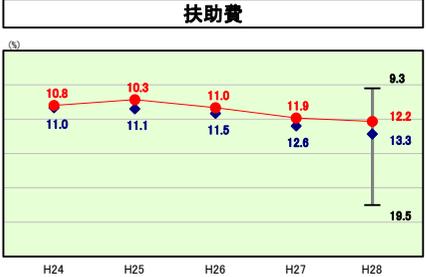
物件費の分析欄
 過去から民間へ積極的に業務委託を行っているため、物件費は類似団体平均よりも高い水準で推移しており、平成28年度においては、類似団体平均を2.5ポイント上回っている。今後も、事務関係経費について前年度予算に対してマイナスシーリングを実施するなど物件費の抑制に努める。



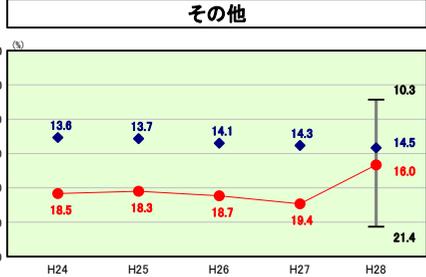
人件費の分析欄
 過去からごみ収集業務や保育所・幼稚園運営については、積極的に民間へアウトソーシングを進めてきたことにより、一般の職員数は少ない状況である。一方で、嘱託職員は増加している状況であり、また、類似団体において人件費の抑制の取り組みが進められていることにより、類似団体平均を上回っている。引き続き新規採用の抑制など行財政改革への取組みを推進することにより人件費の削減に努める。



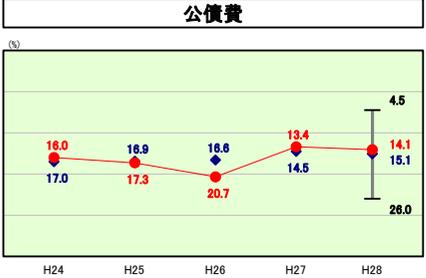
補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は、平成28年度に下水道事業において、公営企業法を適用したことで増加し、類似団体平均を1.8ポイント上回り11.5%となった。今後の取り組みとしては、各種団体へ継続的に交付している補助金などについて、団体の活動内容などを精査し、本市の補助金制度がさらなる行政目的を達成できるよう、また効果的なものとなるように見直しを進めていく。



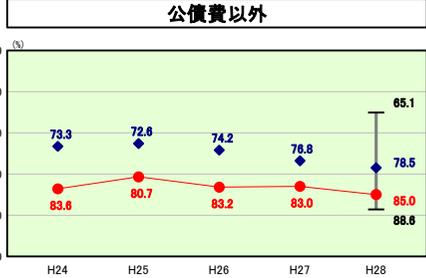
扶助費の分析欄
 扶助費にかかる経常収支比率は類似団体平均を下回っているものの、保育所に係る扶助費や障がい者福祉に係る扶助費は増加している。平成28年度においても、0.3ポイント増加しており、引き続き、市単独扶助費について積極的に見直しを行うことで、扶助費の抑制に努める。



その他の分析欄
 平成28年度は、下水道事業において、公営企業法を適用し、繰入金から補助費等へ振り替わったため、前年度に比べて3.4ポイント減少し16.0%となった。類似団体平均と比較すると1.5ポイント上回っており、要因として、高齢化人口割合が類似団体と比べ大きく、後期高齢者医療や介護保険に係る繰入金が多いことなどが挙げられる。今後は病気の予防や健康増進を推進することで、給付費等の抑制を目指す。



公債費の分析欄
 公債費にかかる経常収支比率は類似団体平均より高く推移してきたため、平成22年度、平成23年度及び平成25年度、平成26年度において借換債を抑制し償還した。その結果、平成27年度からは、類似団体平均を下回る水準となった。これからも、可能な限り地方債残高の圧縮を行い、財政構造の弾力化に努める。



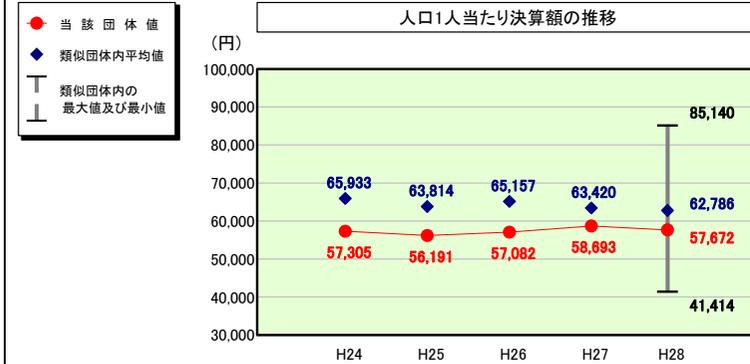
公債費以外の分析欄
 公債費を除く経常収支比率については、人件費、物件費、補助費等、繰入金にかかる経常収支比率が高く、類似団体平均を大きく上回っている。今後も人口減少及び高齢化、公共施設の老朽化などにより厳しい財政状況が続くが、効率的・効果的な行政運営に努めるとともに、既存事業を見直し、新たな住民ニーズに対応した事業に組み換えていくことで本市の発展に向けたまちづくりを展開する。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

大阪府河内長野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,189,077	57,048	56,511	▲ 1.0
賃金(物件費)	223,429	2,059	3,634	▲ 43.3
一部事務組合負担金(補助費等)	73,697	679	3,413	▲ 80.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	38,689	357	498	▲ 28.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	316,864	2,921	2,520	▲ 15.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	33,838	312	1,086	▲ 71.3
▲退職金	▲ 618,906	▲ 5,705	▲ 4,875	▲ 17.0
合計	6,256,688	57,672	62,786	▲ 8.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.14	5.97	▲ 0.83
ラスパイレス指数	99.5	99.8	▲ 0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

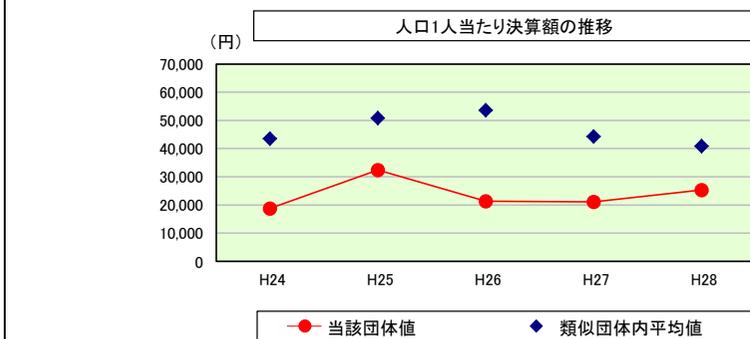


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,977,926	27,449	33,036	▲ 16.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,141,794	10,525	7,207	▲ 46.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	20,258	187	1,383	▲ 86.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	788	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 942,443	▲ 8,687	▲ 7,012	▲ 23.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,977,797	▲ 27,448	▲ 26,691	▲ 2.8
合計	219,738	2,025	8,756	▲ 76.9

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	2,116,113	18,746	53.1	43,493	5.0	48.1
うち単独分	1,003,638	8,891	9.1	23,254	4.0	5.1
H25	3,632,242	32,381	72.7	50,840	16.9	55.8
うち単独分	2,308,765	20,582	131.5	25,367	9.1	122.4
H26	2,361,287	21,278	▲ 34.3	53,605	5.4	▲ 39.7
うち単独分	1,117,687	10,072	▲ 51.1	28,343	11.7	▲ 62.8
H27	2,313,027	21,115	▲ 0.8	44,267	▲ 17.4	16.6
うち単独分	1,371,036	12,516	24.3	26,161	▲ 7.7	32.0
H28	2,742,440	25,279	19.7	40,879	▲ 7.7	27.4
うち単独分	1,769,232	16,308	30.3	24,087	▲ 7.9	38.2
過去5年間平均	2,633,022	23,760	22.1	46,617	0.4	21.7
うち単独分	1,514,072	13,674	28.8	25,442	1.8	27.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

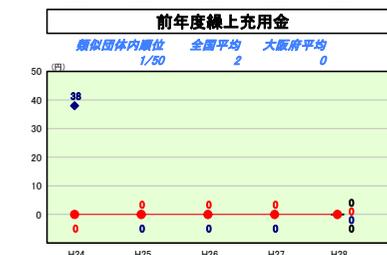
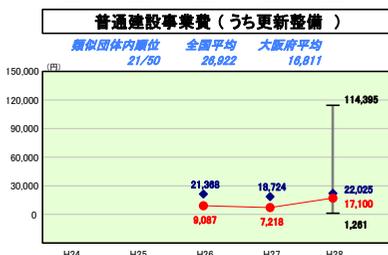
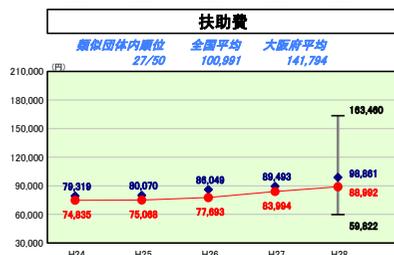
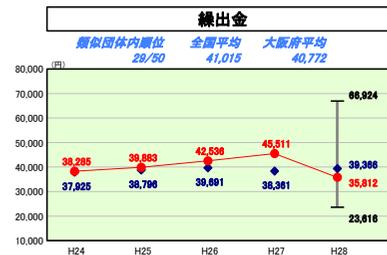
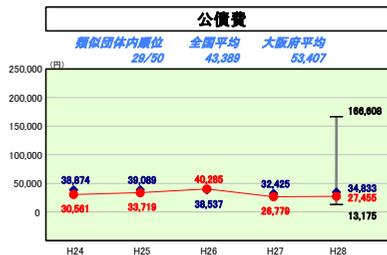
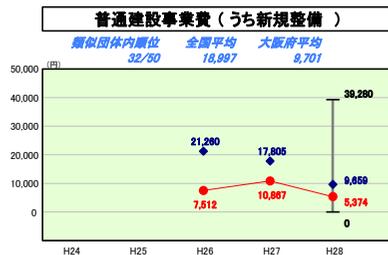
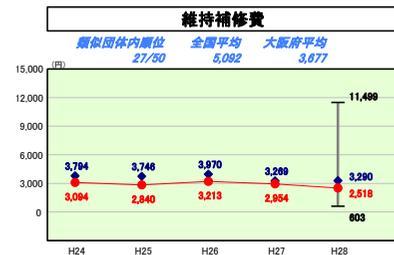
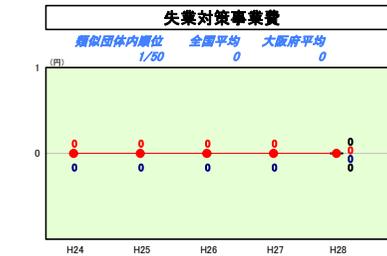
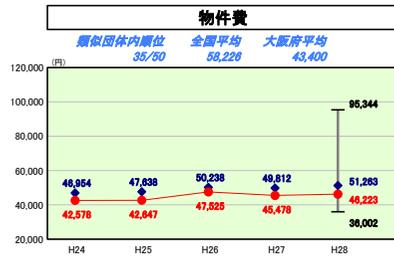
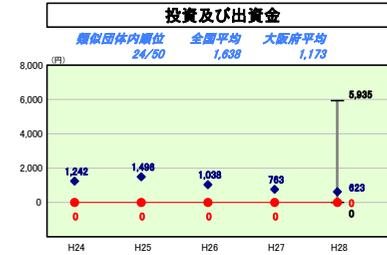
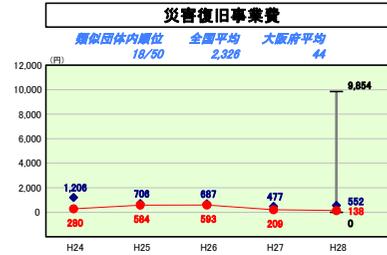
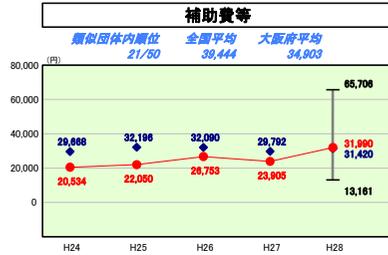
平成28年度

大阪府河内長野市

人口	108,488人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	107,964人 (H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	109.83km ²	実質公債費比率	3.4%
歳入総額	34,730,749千円	将来負担比率	-%
歳出総額	34,651,791千円	市町村類型	H24 III-1 H25 III-1 H26 III-1
実質収支	17,217千円	(年度毎)	H27 III-3 H28 III-3
標準財政規模	20,848,544千円		
地方債現在高	32,725,338千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり319,407円となっており、主な構成項目としては、扶助費(88,992円)、人件費(57,048円)、物件費(46,223円)、繰出金(35,812円)となっている。扶助費については、高齢化に伴い障がい者介護・訓練等給付事業費が増加しており、今後も増加傾向が続くと見込まれる。過去からごみ収集業務や保育所・幼稚園運営について、積極的に民間へアウトソーシングを進めてきたことにより、一般の職員数は少ない状況であったが、類似団体において人件費の抑制の取り組みが進められていることにより、人件費については、類似団体平均を上回った。引き続き、新規採用の抑制など行政改革への取組みを推進することにより人件費の削減に努める。繰出金については、平成28年度より下水道事業において、公営企業法を適用し、繰出金から補助費等へ振り替わったため大幅に減少した一方で、後期高齢者医療や介護保険に係る繰出金は、今後も高齢化に伴い増加していく見込みであるため、今後は病気の予防や健康増進を推進することで、給付費等の抑制を目指す。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

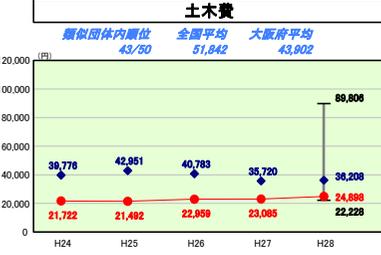
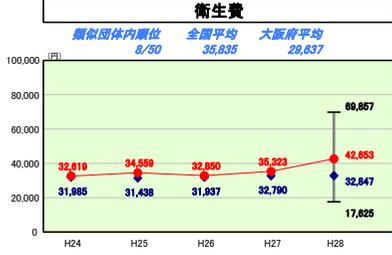
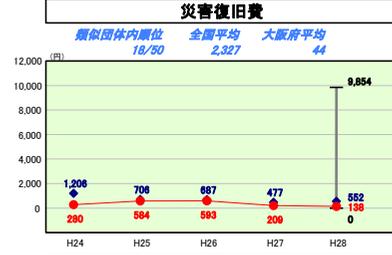
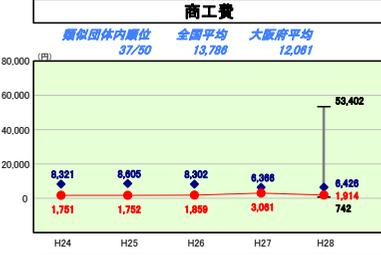
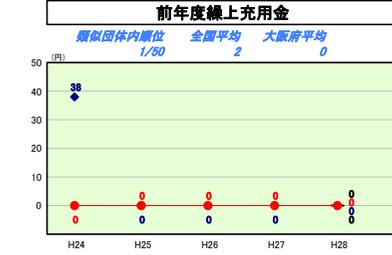
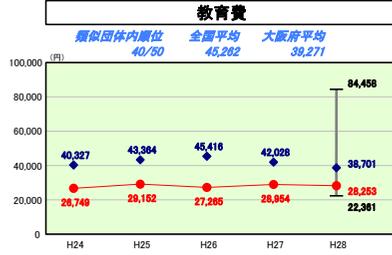
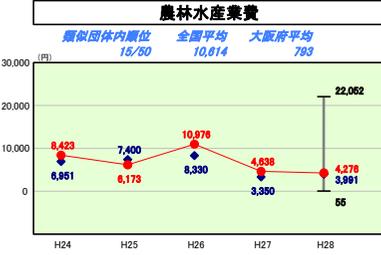
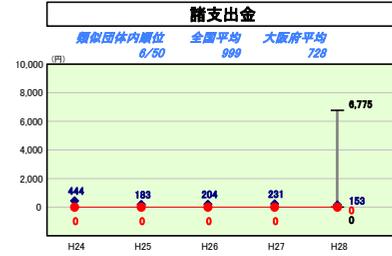
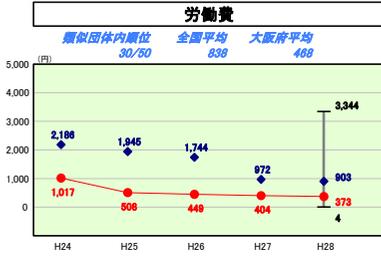
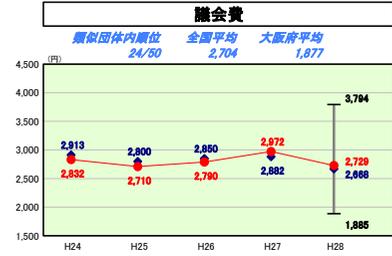
平成28年度

大阪府河内長野市

人口	108,488人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	107,964人 (H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	109.63km ²	実質公債費比率	3.4%
歳入総額	34,730,749千円	将来負担比率	-%
歳出総額	34,651,791千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1
実質収支	17,217千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3
標準財政規模	20,848,544千円		
地方債現在高	32,725,338千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

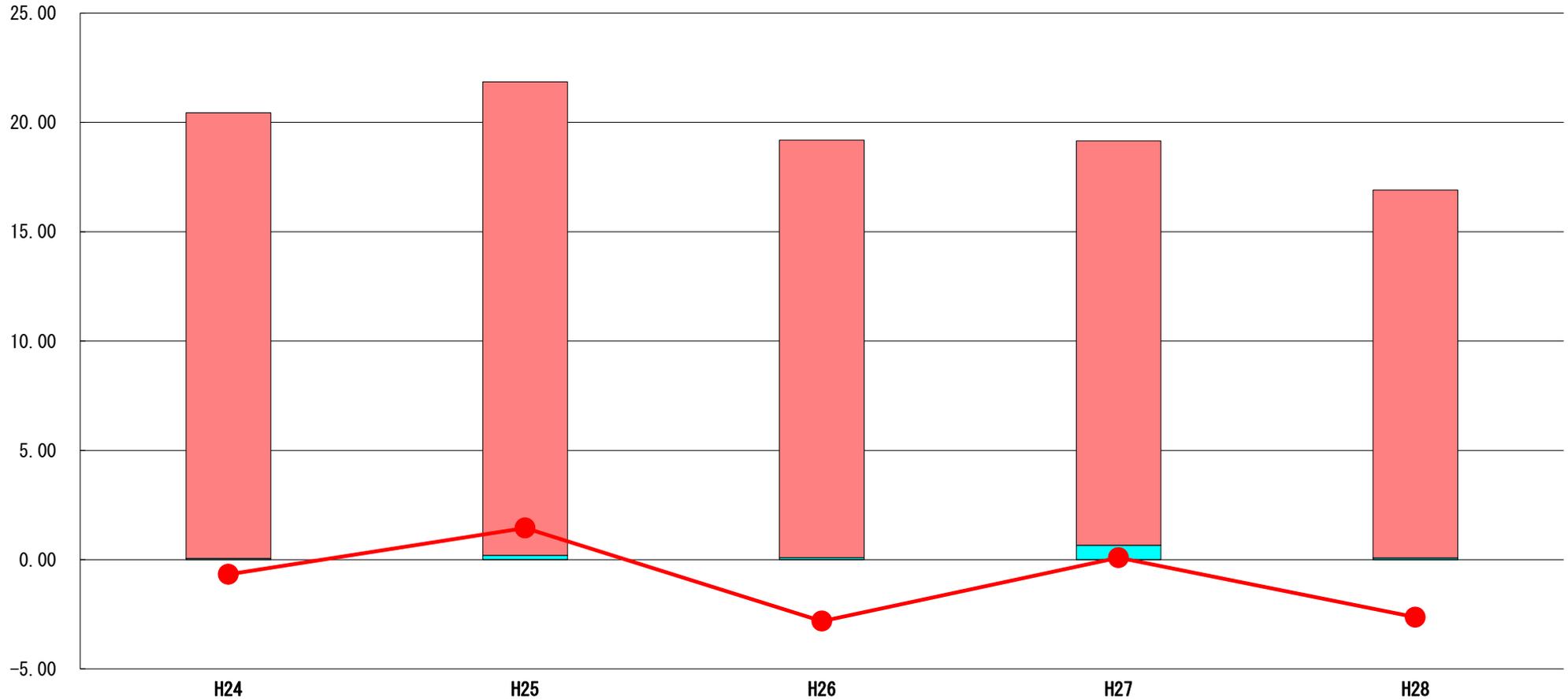
主な構成項目である民生費は、住民一人当たり140,056円となっており、類似団体平均よりは低い傾向にあるものの高齢化に伴い、今後も増加すると見込まれる。また、衛生費に関しては、前年度より7,330円増加しているが、これは市営斎場建替事業の影響である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

大阪府河内長野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		20.39	21.66	19.10	18.50	16.83
 実質収支額		0.06	0.20	0.09	0.66	0.08
 実質単年度収支		▲ 0.67	1.45	▲ 2.81	0.09	▲ 2.63

分析欄

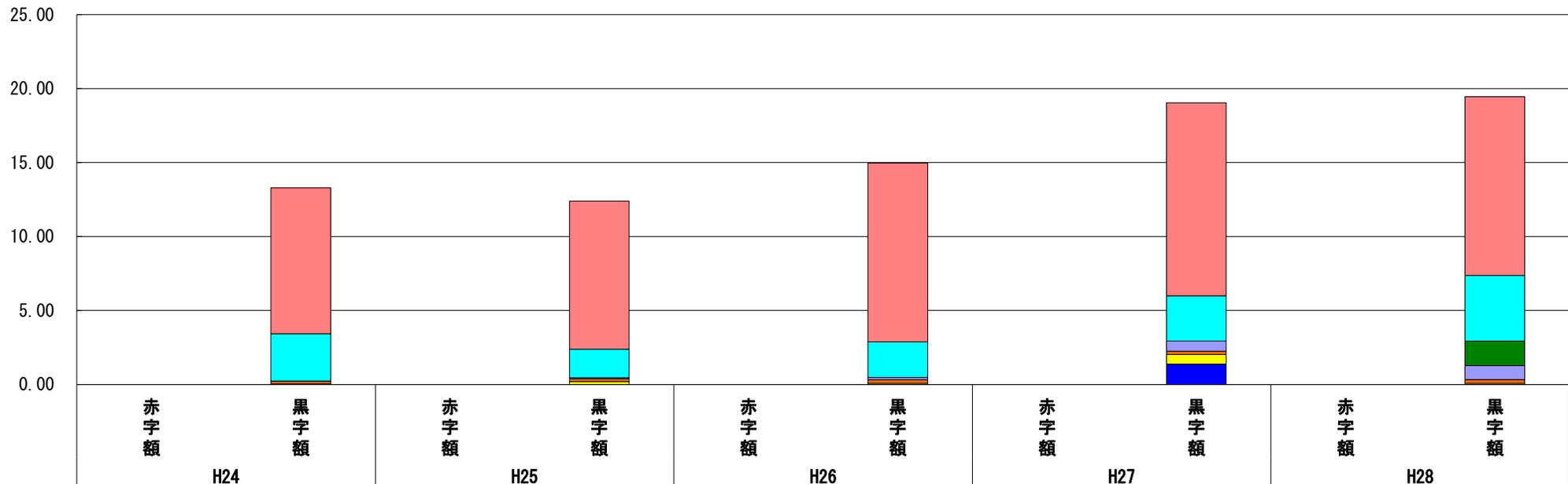
標準財政規模に対する財政調整基金残高の比率に関して、平成28年度では、市営斎場建替事業や収支不足などにより財政調整基金を約518百万円取り崩したため1.67ポイント減少した。実質収支については、約17百万円の黒字を確保したが、実質単年度収支は約549百万円の赤字となり、比率は、それぞれ0.08%、▲2.63%となった。
 今後も財政調整基金に頼らない財政運営を目指す。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

大阪府河内長野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計	9.86	10.02	12.08	13.05	12.09
国民健康保険事業勘定特別会計	3.19	1.93	2.41	3.07	4.43
下水道事業会計	-	-	-	-	1.67
介護保険特別会計	0.00	0.07	0.17	0.67	0.94
後期高齢者医療特別会計	0.19	0.19	0.23	0.23	0.25
一般会計	0.05	0.20	0.08	0.65	0.08
土地取得特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	1.38	-

分析欄

平成28年度は、国民健康保険事業勘定特別会計において、約925百万円の黒字となり、前年度の実質収支額から約270百万円増加したが、水道事業会計における資金剰余額が約2,522百万円となり、前年度と比べて約255百万円減少したことなどにより、全会計の合計の黒字幅は微減している。

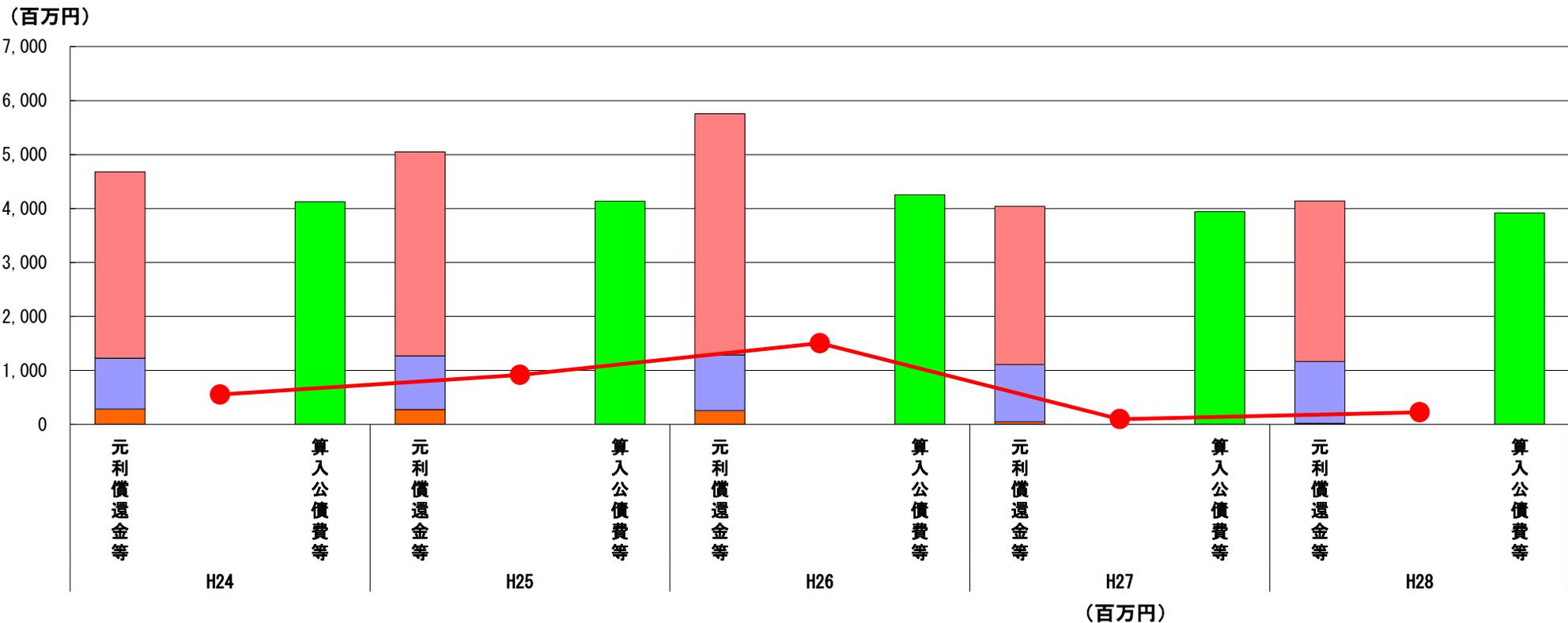
今後も、既存事業を見直すことで、健全な財政運営を持続していく。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

大阪府河内長野市



分子の構造		年度				
		H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金	3,449	3,781	4,469	2,932	2,978
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	943	999	1,034	1,060	1,142
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	284	271	252	47	20
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	4,127	4,136	4,253	3,944	3,920
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	549	915	1,502	95	220

分析欄

平成25年度及び平成26年度において、借換債の発行を抑制し償還したため、元利償還金は高かったが、平成27年度以降は低い水準で推移している。

今後も地方債残高の圧縮を図るため、建設事業について、事業年度の延伸や規模の縮小を行い、さらに事業の優先度を明確にし、事業費の平準化を行うことで地方債の新規発行の抑制に努める。

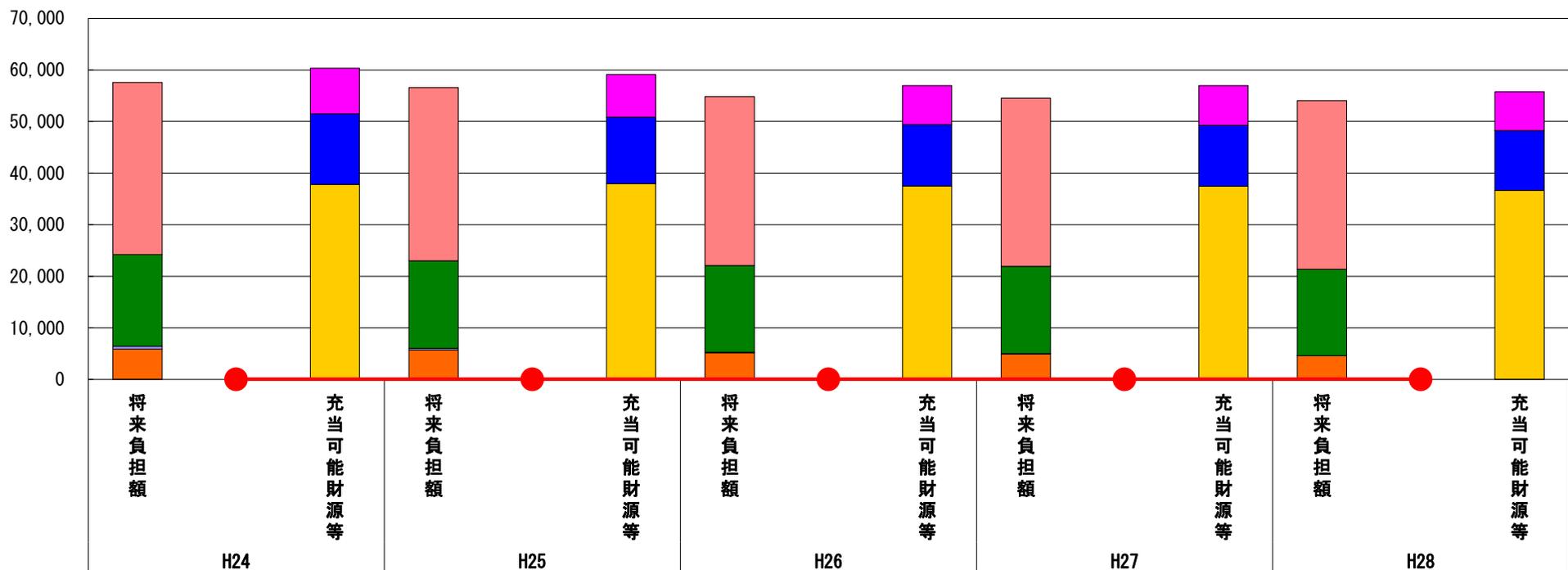
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

大阪府河内長野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		33,331	33,591	32,738	32,598	32,725
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		17,785	16,950	16,817	16,929	16,732
	組合等負担等見込額		583	321	74	27	7
	退職手当負担見込額		5,874	5,707	5,182	4,975	4,606
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	0	0	0	0
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,799	8,283	7,534	7,707	7,526
	充当可能特定歳入		13,717	12,868	11,910	11,812	11,587
	基準財政需要額算入見込額		37,793	37,948	37,493	37,426	36,618
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,736	▲ 2,529	▲ 2,127	▲ 2,415	▲ 1,660

分析欄

繰上償還の実施により地方債残高の圧縮に努めてきたことにより、充当可能財源が将来負担額を上回り、将来負担が算定されない状態を維持している。

今後も、普通建設事業について、事業年度の延伸や規模の縮小を行い、更に事業の優先度を明確にするなど、事業費の平準化を図ることで地方債の発行を抑制し、また、普通交付税の算入のある地方債を活用することで、将来世代への負担を軽減していく。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

大阪府河内長野市

人口	108,488	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	107,954	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	109.63	km ²	実質公債費比率	3.4	%
入総額	34,730,749	千円	将来負担比率	-	%
出総額	34,651,791	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
実質収支	17,217	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3	
標準財政規模	20,848,544	千円			
地方債現在高	32,725,338	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [65.6%]

類似団体内順位 5/14 全国平均 57.8 大阪府平均 55.3

有形固定資産減価償却率の分析欄

本市は、昭和40年代から団地開発が盛んに行われており、併せて公共施設やインフラの整備が行われ発展してきた。近年、それらの資産が老朽化してきているため、有形固定資産減価償却率は高く、課題となっている。

老朽化に対応するため、公共施設維持改修基金を設置し、計画的に積立するとともに、平成27年9月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき施設のあり方について検討していく。

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

算出式精査中のため、出力対象外

債務償還可能年数の分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

分析欄

将来負担比率は算定されない一方で、有形固定資産減価償却率は類似団体内平均値と比べ高くなっており、公共施設やインフラの更新が課題となっている。公共施設等総合管理計画に基づき施設のあり方について検討し、市債の発行も視野に入れながら、優先順位を決め更新を行っていく。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				-	-
	有形固定資産減価償却率				65.1	65.6
類似団体内平均値	将来負担比率				17.8	15.0
	有形固定資産減価償却率				56.2	63.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

分析欄

これまで将来への負担の先送りをしないよう、普通建設事業の抑制や繰上償還を行ってきたことにより、将来負担比率は算定されていない。また、実質公債費比率については、繰上償還の影響により、類似団体を上回る年度もあるが、平成26年度以降は類似団体内平均値を下回っている。今後は、インフラや公共施設の更新にかかる経費が多額にのぼる見込みであるが、引き続き、将来への負担に配慮しつつ更新を行っていく。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	9.7	8.7	5.5	4.6	3.4
類似団体内平均値	将来負担比率	46.1	37.6	33.8	17.8	15.0
	実質公債費比率	8.5	7.9	7.1	5.3	5.0

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

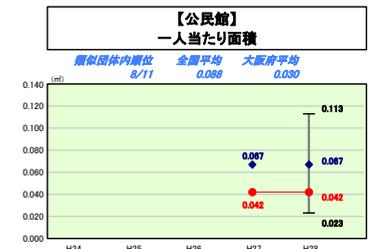
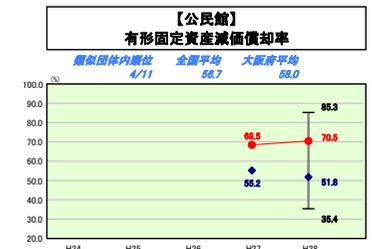
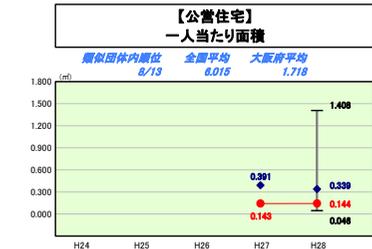
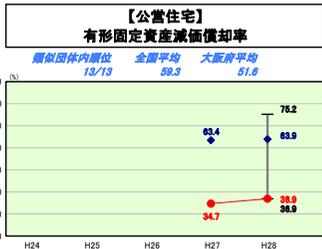
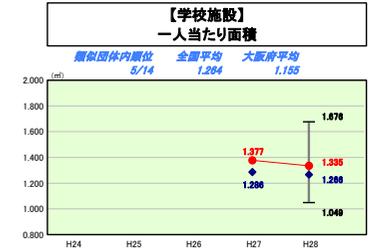
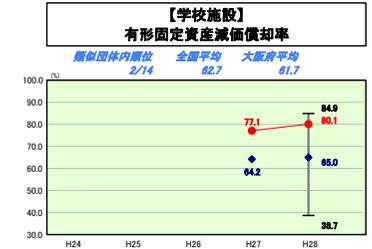
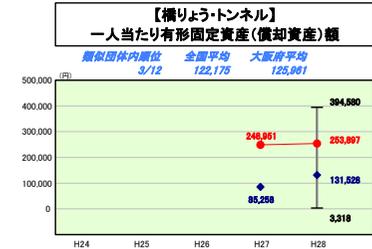
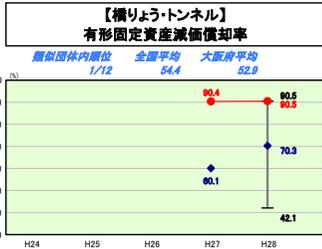
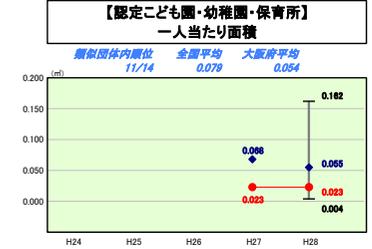
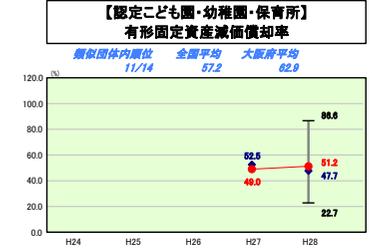
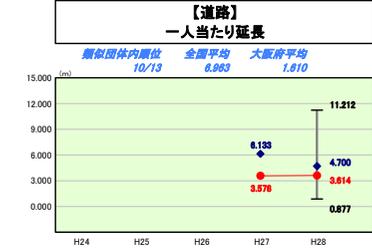
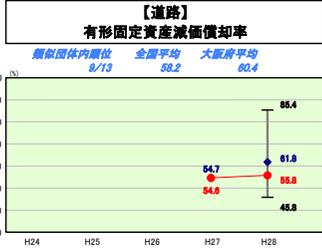
平成28年度

大阪府河内長野市

人口	108,488	人(20.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	107,954	人(20.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	109.63	km ²	実質公債費比率	3.4	%
歳入総額	34,730,749	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	34,651,791	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
実質収支	17,217	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3	
標準財政規模	20,846,544	千円			
地方債残存高	32,725,536	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

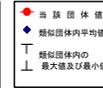
特に橋梁・トンネル及び学校施設の老朽化が進んでおり、類似団体内平均値を上回るともに有形固定資産減価償却率が80%を超えているため、長寿命化や更新などの対策を検討していく必要がある。
 一方で、将来に過度な負担にならないよう、今後の人口減少社会を見据えた資産規模になるよう公共施設等総合管理計画に基づき管理していく。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

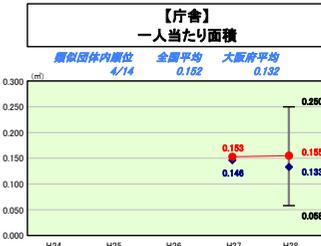
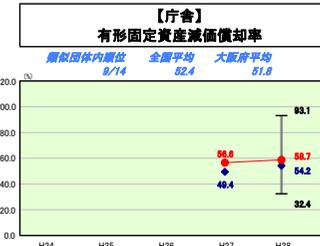
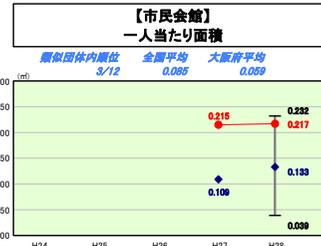
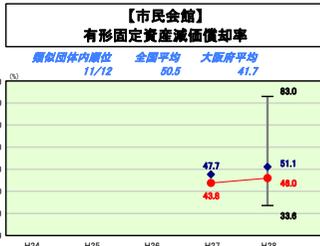
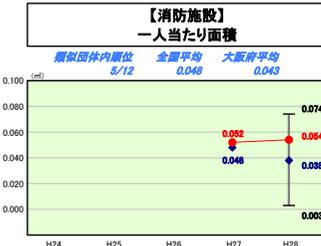
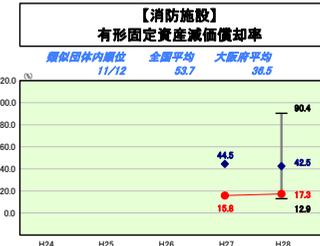
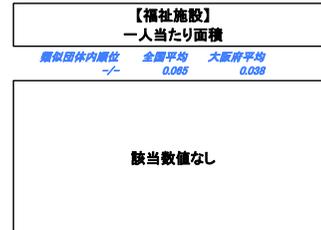
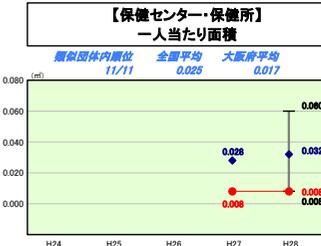
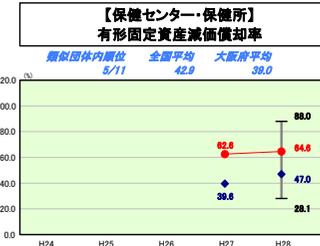
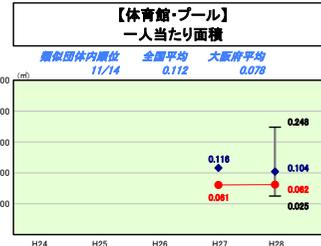
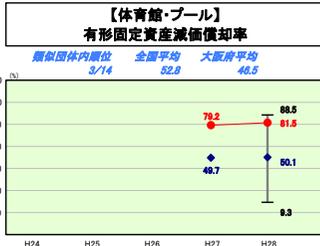
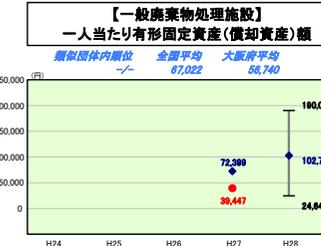
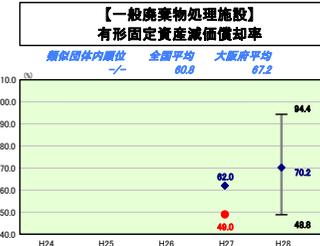
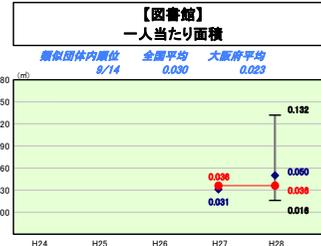
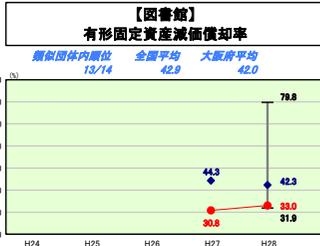
平成28年度

大阪府河内長野市

人口	108,488	人(20.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	107,954	人(20.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	109.63	km ²	実質公債費比率	3.4	%
歳入総額	34,730,749	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	34,651,791	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
実質収支	17,217	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3	
標準財政規模	20,846,544	千円			
地方債残存高	32,726,536	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と扱う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

消防庁舎については、老朽化のために平成26年4月に移転したことで、有形固定資産減価償却率は類似団体と比較するときわめて低い水準に位置している。
 また、図書館、市民会館についても、市内では比較的新しく建設された施設のため、有形固定資産減価償却率は、低くなっているが、近いうちに本施設の大規模改修が必要になる見込みである。今後は、人口が減少していくことを勘案すると、本施設の活用方法について、大幅な見直しを行う必要がある。
 一方、体育館・プールや保健センターについては、類似団体を上回っているため、改修時期等について今後検討していく。
 ※【一般廃棄物処理施設】の平成28年度分については、平成30年1月1日時点で、一部事務組合において固定資産台帳が未整備のため、表示していない。